

平成30年度 当初予算（案）の概要

1. 基本的な考え方

○予算編成にあたって

本市の財政を取り巻く環境は、平成30年度からの10年間に高浜小学校等整備事業をはじめとする各小中学校の建替えや大規模改修が集中し、これまでに経験したことのない大きな財政需要に向き合うことを意味し、本市財政運営の転換点と捉えている。こうした大きな財政需要を乗り越えて、限りある財源をその先へつなぐスタートの年であること、及び第6次高浜市総合計画を第7次へとつなぐ4年間でスタートする年であることを踏まえ、平成30年度当初予算編成のスローガンを「未来へつなぐスタート予算」と位置づけた。

○予算編成の基本的な考え方

高浜市の「今」と「未来」を見据えて、持続可能な自治体経営を推進していくため、以下、3つの基本的な考え方を掲げた。

(1) 事業の見直しと重点化

ゼロベースで点検・見直しを実施し、事業効果が低いものは事業の組み替えや削減を行い、予算の中身の重点化を図ること。

(2) 現場主義とトップマネジメントの視点

現場の視点で十分に議論を尽くし、経営的な視点で真に必要な事業の見極めをすること。

(3) 重点取組事項への財源配分

10の重点取組事業に優先的に予算を配分する。

○重点取組事業

平成30年度予算編成は、第6次高浜市総合計画総仕上げの4年間でスタートする年であり、サマレビューの結果等を踏まえ、以下、10の事業を重点取組事業と位置づけた。

- (1) 徴収率の向上につながる事業
- (2) 公共施設総合管理計画の推進につながる事業
- (3) 情報発信の強化につながる事業
- (4) 行政内部事務の省力化につながる事業
- (5) 安心な子育て環境につながる事業
- (6) ICT教育につながる事業
- (7) 教育環境の向上につながる事業
- (8) 企業誘致・産業振興につながる事業
- (9) 防災力の強化につながる事業
- (10) 地域包括ケアシステムの構築につながる事業

○予算編成過程

- 7～8月 サマレビューの実施
- 9月 第1回予算編成会議の開催、予算編成方針の公表
- 10月～11月 1次査定
- 12月 第2回予算編成会議の開催、2次査定
- 1月 当初予算（案）の確定
- 2月 第3回予算編成会議の開催、当初予算（案）の議会上程

2. 予算規模

○一般会計の予算総額は、166億6,200万円で、前年度比+26億3,500万円、18.8%増と過去最高の予算規模となった。前年度は、歳出全般が平時に戻り、将来の財政需要に備えて、借入金の残高を減らすなど、財政基盤を固める年度となった。一方、平成30年度は、高浜小学校等整備事業や高取幼稚園及び高取保育園の民営化・認定こども園化など、公共施設総合管理計画が実行段階に入り、大きな財政需要に向き合う「スタート予算」となった。

○特別会計を含む全会計の予算総額は、264億3,717万円で、前年度比+23億9,195万円、9.9%増となった。

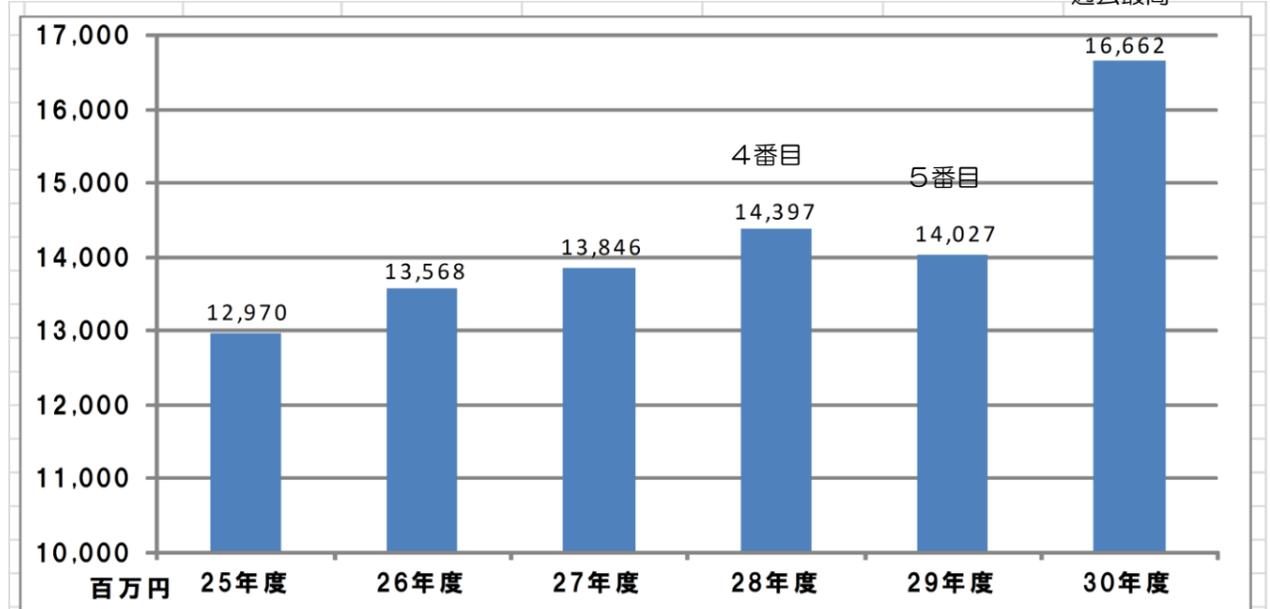
(1) 全会計（当初予算）予算規模の比較

(単位：千円)

会計名	30年度	29年度	増(▲)減	増減率(%)	
一般会計	16,662,000	14,027,000	2,635,000	18.8	
特別会計	国民健康保険事業	3,501,354	3,897,456	▲396,102	▲10.2
	土地取得費	67,822	65,303	2,519	3.9
	公共下水道事業	1,729,642	1,555,129	174,513	11.2
	公共駐車場事業	34,010	29,283	4,727	16.1
	介護保険	2,622,024	2,762,610	▲140,586	▲5.1
	後期高齢者医療	506,985	475,753	31,232	6.6
	小計	8,461,837	8,785,534	▲323,697	▲3.7
水道事業会計	1,313,335	1,232,692	80,643	6.5	
合計	26,437,172	24,045,226	2,391,946	9.9	

(2) 予算規模（一般会計）の推移

過去最高



(単位：百万円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	12,970	13,568	13,846	14,397	14,027	16,662
伸率(%)	▲2.5	4.6	2.0	4.0	▲2.6	18.8

3. 歳入の状況（一般会計）

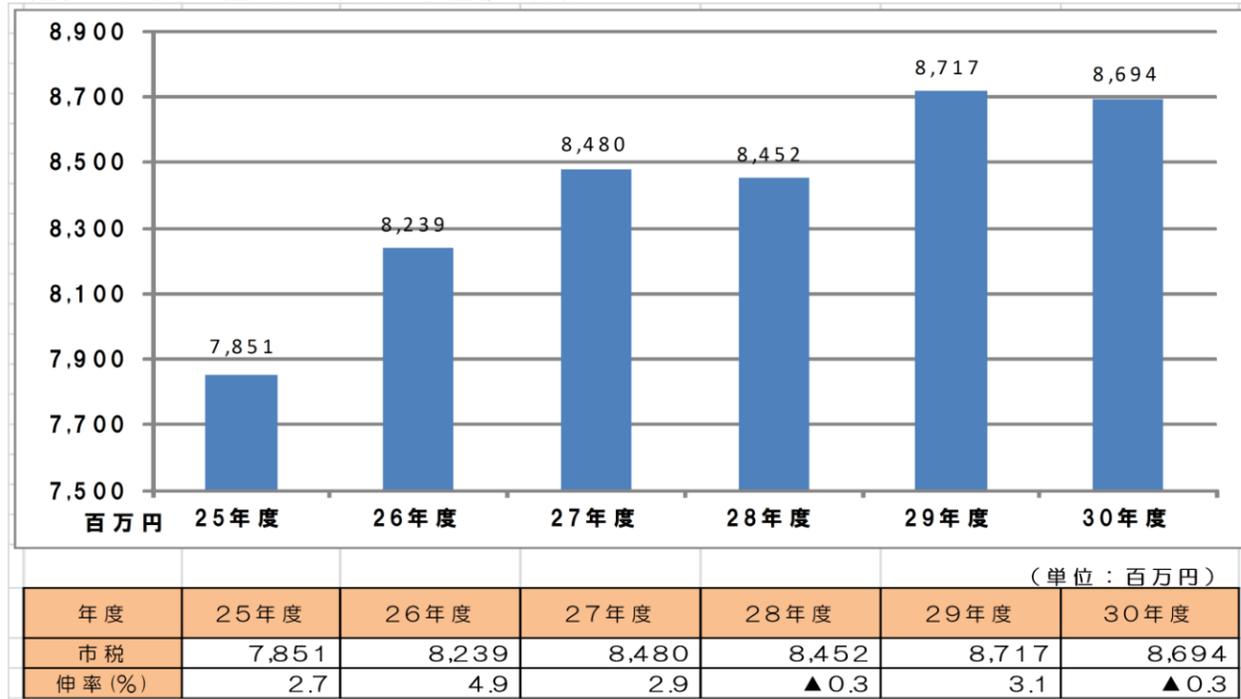
- 「市税」では、個人市民税は過去最高額を見込むものの、固定資産税は平成30年度が土地や家屋の評価替えの年にあたることから約7,000万円の減少を見込み、市税合計では86億9,443万円で、前年度比▲2,307万円、0.3%減を見込む。
- 「国庫支出金」は、高浜小学校等整備事業に係る学校施設環境改善交付金等の増加により22億6,831万円で、前年度比+5億8,873万円、35.1%増。「県支出金」は、認定子ども園整備に係る子育て支援対策基金事業費補助金等の増加により11億8,837万円で、前年度比+2億2,556万円、23.4%増を見込む。
- 「繰入金」は、高浜小学校等整備事業をはじめとする公共施設総合管理計画推進のため公共施設等整備基金から2億円、財源調整として財政調整基金から2億2,060万円を繰り入れるなど、あわせて4億2,681万円で、前年度比+2億3,148万円、約2.2倍増を見込む。
- 「市債」は、高浜小学校等整備事業をはじめとする投資的経費の増加により16億7,100万円で、前年度比+13億8,700万円、約5.9倍増を見込む。

(1) 一般会計（当初予算）歳入状況の比較

(単位：千円)

区分	30年度	構成比(%)	29年度	構成比(%)	増(▲)減	増減率(%)
市 税	8,694,433	52.2	8,717,503	62.1	▲23,070	▲0.3
地方交付税	100,000	0.6	15,000	0.1	85,000	6.7倍
国庫支出金	2,268,308	13.6	1,679,579	12.0	588,729	35.1
県 支 出 金	1,188,370	7.1	962,807	6.9	225,563	23.4
繰 入 金	426,810	2.6	195,331	1.4	231,479	2.2倍
市 債	1,671,000	10.0	284,000	2.0	1,387,000	5.9倍
そ の 他	2,313,079	13.9	2,172,780	15.5	140,299	6.5
合 計	16,662,000	100.0	14,027,000	100.0	2,635,000	18.8

(2) 一般会計（当初予算）市税計上額の推移



(3) 市税の内訳

(単位：千円)

税目	30年度	29年度	増(▲)減	増減率(%)
市 民 税	3,783,435	3,713,923	69,512	1.9
うち個人市民税	3,052,692	3,042,380	10,312	0.3
うち法人市民税	730,743	671,543	59,200	8.8
固 定 資 産 税	3,731,374	3,801,362	▲69,988	▲1.8
軽 自 動 車 税	104,179	100,222	3,957	3.9
市 た ば こ 税	322,455	346,182	▲23,727	▲6.9
都 市 計 画 税	752,990	755,814	▲2,824	▲0.4
合 計	8,694,433	8,717,503	▲23,070	▲0.3

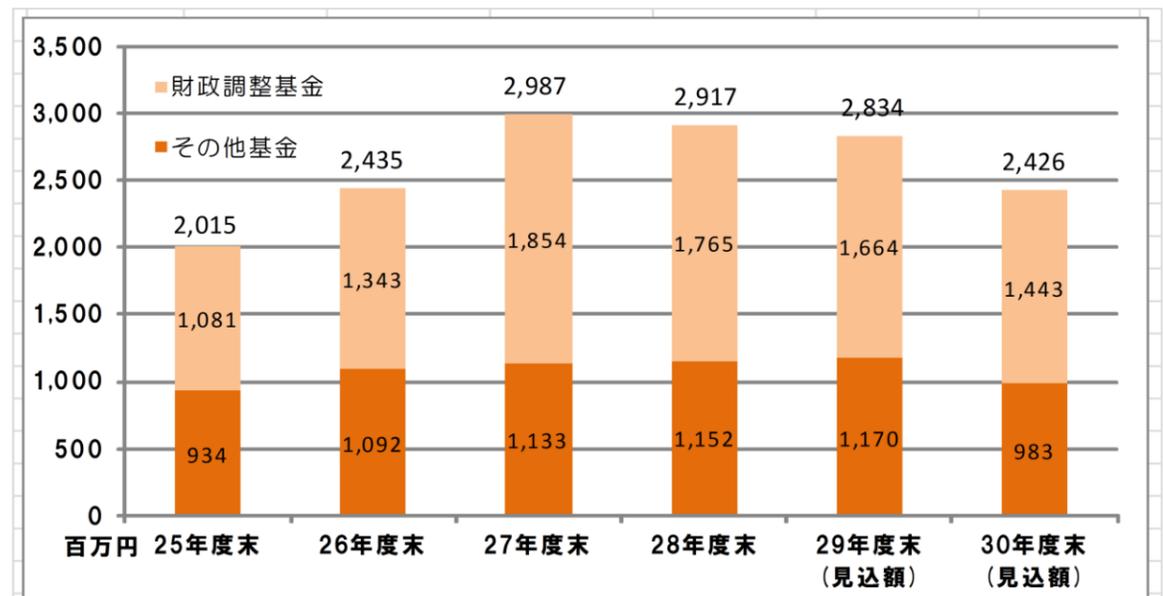
- ・固定資産税：土地や家屋の評価替えによる。
- ・市たばこ税：喫煙本数の減による。

(4) 一般会計（当初予算）繰入金計上額の推移

(単位：千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金	323,325	153,331	298,845	370,884	192,781	220,597
対前年増減額	▲262,583	▲169,994	145,514	72,039	▲178,103	27,816
その他基金	101,653	69,675	105,358	60,375	2,550	206,213
対前年増減額	20,111	▲31,978	35,683	▲44,983	▲57,825	203,663
合 計	424,978	223,006	404,203	431,259	195,331	426,810
対前年増減額	▲242,472	▲201,972	181,197	27,056	▲235,928	231,479

(5) 一般会計における基金残高の推移



(単位：百万円)

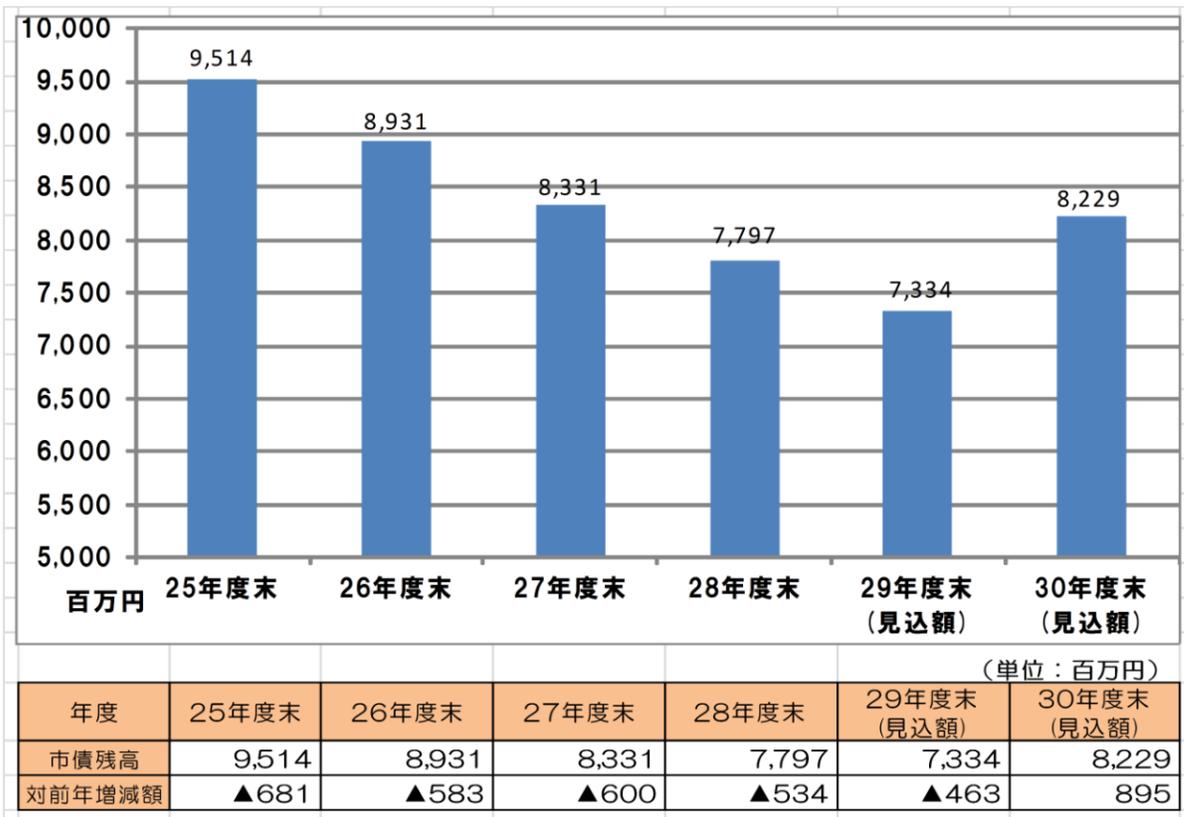
年度	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末 (見込額)	30年度末 (見込額)
財政調整基金	1,081	1,343	1,854	1,765	1,664	1,443
その他基金	934	1,092	1,133	1,152	1,170	983
合 計	2,015	2,435	2,987	2,917	2,834	2,426

(6) 一般会計における市債計上額の推移(当初予算)

(単位：千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市債計上額	519,000	317,000	108,000	574,000	284,000	1,671,000
依存度(%)	4.0	2.3	0.8	4.0	2.0	10.0

(7) 市債(一般会計)年度末残高の推移



4. 歳出の状況(一般会計)

(1) 目的別内訳(当初予算)

- 「総務費」は、地方創生事業(人工知能システム活用委託料等)、Ⅱ期工事完成による市役所本庁舎借上料、戸籍総合システム再構築委託料、外国語通訳サービス委託料、ペーパーレス会議システム借上料等の増加により、前年度比+3,512万円、2.4%増。
- 「民生費」は、認定こども園整備に係る補助金、障害福祉サービス等給付費、障害児給付費、民間保育所運営委託料等の増加により、前年度比+4億454万円、6.7%増。
- 「衛生費」は、衣浦衛生組合分担金や健康診査委託料等の増加により、前年度比+3,538万円、2.1%増。
- 「農林水産業費」は、服部新田排水機場ポンプ設備更新工事の増加により、前年度比+5,992万円、71.4%増。
- 「商工費」は、企業再投資促進補助金の皆減により、前年度比▲1億2,391万円、37.5%減。
- 「土木費」は、市道港線・アクセス道路等の道路改良工事、湯山住宅排水管修繕工事、準用河川改修調査設計委託料、市営住宅長寿命化計画策定委託料等の増加により、前年度比+2億9,856万円、24.8%増。
- 「教育費」は、高浜小学校等整備事業費、高浜中学校外壁等改修工事費、南中学校テニスコート整備工事費、勤労青少年ホーム解体・南テニスコート撤去工事費、学校施設長寿命化計画策定基礎調査委託料等の増加により、前年度比+19億7,524万円、約2.2倍増。

(単位：千円)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増(▲)減	伸率(%)
1 議会費	153,565	0.9	169,870	1.2	▲16,305	▲9.6
2 総務費	1,495,734	9.0	1,460,614	10.4	35,120	2.4
3 民生費	6,422,815	38.6	6,018,276	42.9	404,539	6.7
4 衛生費	1,721,494	10.3	1,686,119	12.0	35,375	2.1
5 労働費	642	0.0	658	0.0	▲16	▲2.4
6 農林水産業費	143,807	0.9	83,891	0.6	59,916	71.4
7 商工費	206,389	1.2	330,301	2.4	▲123,912	▲37.5
8 土木費	1,504,538	9.0	1,205,982	8.6	298,556	24.8
9 消防費	529,238	3.2	500,176	3.6	29,062	5.8
10 教育費	3,606,752	21.6	1,631,513	11.6	1,975,239	2.2倍
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	847,021	5.1	909,595	6.5	▲62,574	▲6.9
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	16,662,000	100.0	14,027,000	100.0	2,635,000	18.8

(2) 性質別内訳（当初予算）

○「歳出全体に占める性質別経費の構成比」は、公共施設総合管理計画推進に係る経費の増加により、歳出全体に占める「投資的経費」の割合は18.9%と前年度比14.5%増となり、「義務的経費」は34.0%と前年度比6.6%減、「その他の経費」は47.1%と前年度比7.9%減となった。

○「義務的経費」では、「人件費」は、議員数の減などにより、前年度比▲2,954万円、1.6%減。「扶助費」は、障害福祉サービス等給付費、障害児給付費、小中学校の要保護及び準要保護就学援助費、生活保護費等の増加により、前年度比+5,875万円、2.0%増。

○「投資的経費」では、「普通建設事業」は、中央公民館解体工事費は減少したものの、高浜小学校等整備、認定こども園整備、市道港線道路改良、服部新田排水機場ポンプ設備更新、高浜中学校外壁等改修、湯山住宅排水管修繕などの経費が増加し、前年度比+25億3,808万円、5.2倍増。

○「その他の経費」では、「物件費」は、地方創生（人工知能システム活用委託料等）、学校施設の長寿命化計画策定基礎調査委託料、市役所本庁舎借上料、準用河川改修調査設計委託料、戸籍総合システム再構築委託料などの増加により、前年度比+1億6,234万円、4.4%増。「補助費等」は、企業再投資促進補助金の皆減により、前年度比▲4,071万円、1.8%減。「繰出金」は、^{かんきょ} 函渠築造工事の増により公共下水道事業特別会計繰出金が増加したものの、国民健康保険事業特別会計繰出金が減少したことにより、前年度比▲1,484万円、1.0%減。

(単位：千円)

区分	平成30年度		平成29年度		比較		
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増(▲)減	伸率(%)	
義務的経費	人件費	1,869,994	11.2	1,899,538	13.5	▲29,544	▲1.6
	扶助費	2,945,210	17.7	2,886,464	20.6	58,746	2.0
	公債費	847,021	5.1	909,595	6.5	▲62,574	▲6.9
	小計	5,662,225	34.0	5,695,597	40.6	▲33,372	▲0.6
投資的経費	普通建設事業	3,147,249	18.9	609,174	4.4	2,538,075	5.2倍
	うち補助事業	2,063,458	12.4	92,674	0.7	1,970,784	22.3倍
	うち単独事業	1,083,791	6.5	516,500	3.7	567,291	2.1倍
	災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	—
	小計	3,147,253	18.9	609,178	4.4	2,538,075	5.2倍
その他の経費	物件費	3,827,805	23.0	3,665,468	26.1	162,337	4.4
	維持補修費	173,547	1.0	150,137	1.1	23,410	15.6
	補助費等	2,188,885	13.1	2,229,595	15.9	▲40,710	▲1.8
	出資金貸付金	70,000	0.4	70,000	0.5	0	—
	積立金	18,893	0.1	18,798	0.1	95	0.5
	繰出金	1,543,392	9.3	1,558,227	11.1	▲14,835	▲1.0
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	—
小計	7,852,522	47.1	7,722,225	55.0	130,297	1.7	
合計	16,662,000	100.0	14,027,000	100.0	2,635,000	18.8	

(3) 平成30年度主要・新規事業等の概要（当初予算）一覧

番号	区分	事業名	グループ名	事業費
1	重点 主要	地方創生推進交付金事業 (人工知能システム活用行政サービス開発支援業務委託等)	総合政策G	24,860千円
2	重点 新規	ICT推進事業 (外国語通訳サービス利用料等)	総合政策G	1,450千円
3	重点 新規	ICT推進事業 (ペーパーレス会議システム借上料)	総合政策G	1,264千円
4	重点 新規	市税等徴収事業 (滞納整理システム構築業務委託)	税務G	(債務負担) 33,178千円
5	重点 主要	保育園管理運営事業 (認定こども園整備費補助金等)	こども育成G	357,060千円
6	重点	妊娠出産包括支援事業 (産婦健康診査費等)	保健福祉G	5,599千円
7	重点 主要	排水路樋門維持管理事業 (服部新田排水機場ポンプ設備更新工事等)	地域産業G	78,416千円
8	重点 主要	市道新設改良事業 (市道港線改良工事等)	都市整備G	107,960千円
9	重点 新規	治水砂防事業 (準用河川改修調査設計業務委託)	都市整備G	26,439千円
10	重点 新規	公営住宅管理事業 (市営住宅長寿命化計画等策定業務委託)	市民生活G	7,668千円
11	重点 新規	公営住宅管理事業 (菟池住宅解体工事)	市民生活G	10,746千円
12	重点 新規	公営住宅管理事業 (湯山住宅排水管修繕工事等)	市民生活G	57,091千円
13	重点 新規	建築総務事業 (空家等対策計画策定支援業務委託)	都市防災G	5,022千円
14	重点 新規	小学校維持管理事業 (長寿命化計画策定基礎調査業務委託)	学校経営G	15,247千円
15	重点 主要	高浜小学校等整備事業 (高浜小学校等整備費等)	学校経営G	1,991,434千円
16	重点 新規	中学校維持管理事業 (高浜中学校音楽室増築工事設計業務委託)	学校経営G	5,759千円
17	重点 主要	中学校維持管理事業 (高浜中学校外壁等改修工事)	学校経営G	109,492千円
18	重点 新規	中学校維持管理事業 (南中学校テニスコート整備工事)	学校経営G	16,387千円
19	重点	青少年ホーム管理事業・生涯スポーツ推進事業 (勤労青少年ホーム解体工事・南テニスコート撤去工事)	文化スポーツG	42,984千円
20	重点 主要	文化財保護事業 (市誌編さん業務委託等)	文化スポーツG	15,421千円
21	新規	【下水特会】汚水施設総務事業 (下水道事業公営企業会計移行業務委託)	上下水道G	21,932千円
22	重点 新規	【介護特会】在宅医療・介護連携推進事業 (在宅医療・介護連携推進事業業務委託)	福祉まるごと 相談G	4,256千円
23	重点 新規	【介護特会】認知症総合支援事業 (認知症初期集中支援事業業務委託)	福祉まるごと 相談G	5,000千円

※区分欄：主要→主要事業、重点→予算編成方針に掲げる重点取組事業、新規→新規事業